

平成 20 年 3 月期 中間決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	19年9月中間期	19年3月期	増減	備考
連結子会社数	44	44	0	増：徳山化工(浙江)有限公司 Tokuyama Dental Deutschland GmbH 減：天津陽光塑料有限公司 (株)トクヤマ通商
持分法適用会社数	15	15	0	

2. 決算概要 (連結)

(単位：億円)

	19年9月中間期	18年9月中間期	増減
売上高	1,502	1,417	+ 85
営業利益	181	151	+ 30
経常利益	166	136	+ 29
中間純利益	98	80	+ 17
1株当たり中間純利益	35円79銭	29円36銭	+6円43銭
設備投資額	120	97	+ 23
減価償却費	101	82	+ 18
研究開発費	55	50	+ 5
金融収支	△ 2	△ 4	+ 1

	19年9月中間期末	19年3月期末	増減
有利子負債	673	720	△ 46
従業員数(人)	4,847	4,852	△ 5

3. - (1) セグメント別売上高・営業利益実績 (前年同期比)

(単位：億円)

	19年9月中間期		18年9月中間期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	571	27	552	32	+ 19	+ 3	▲ 5	▲ 17
トクヤマ	425	13	402	16	+ 23	-	▲ 2	-
Gr. 会社(連結修正含む)	145	13	150	16	▲ 4	-	▲ 2	-
特殊品	501	155	428	121	+ 72	+ 17	+ 33	+ 28
トクヤマ	386	144	327	113	+ 58	-	+ 30	-
Gr. 会社(連結修正含む)	115	10	101	7	+ 13	-	+ 2	-
セメント建材・他	428	17	435	14	▲ 6	▲ 2	+ 2	+ 19
トクヤマ	196	8	204	8	▲ 8	-	▲ 0	-
Gr. 会社(連結修正含む)	232	9	230	6	+ 1	-	+ 2	-
計	1,502	200	1,417	169	+ 85	+ 6	+ 31	+ 18
セグメント間消去・全社費用	-	▲ 18	-	▲ 17	-	-	▲ 0	-
連結決算	1,502	181	1,417	151	+ 85	+ 6	+ 30	+ 20

- 化学品セグメントは製品価格を是正するも、原燃料コストアップを吸収しきれず減益。
- 特殊品セグメントは多結晶シリコンの価格是正が営業増益に貢献。
- セメント建材その他セグメントは建築確認遅延による出荷減により減収となったが、原燃料価格高騰によるコストアップに対して合理化や価格是正に注力。

3. - (2) セグメント別売上高・営業利益実績（期初発表予想比）（単位：億円）

	19年9月中間期		19年9月中間期予想 (5月11日時点)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化学品	571	27	590	28	▲18	▲0
特殊品	501	155	492	143	+9	+12
セメント建材・他	428	17	457	22	▲28	▲4
計	1,502	200	1,540	193	▲37	+7
セグメント間消去・全社費用	-	▲18	-	▲18	-	▲0
連結決算	1,502	181	1,540	175	▲37	+6

- 化学品セグメントは新第一塩ビの販売数量減、天津陽光塑料の売却により下ブレ。
- 特殊品セグメントは多結晶シリコンの出荷増・為替効果等により上ブレ。
- セメント建材その他セグメントは、建築確認遅延等の影響により下ブレ。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) 業績予想の前提

	19年度下期前提 (11月9日時点)	19年度下期前提 (5月11日時点)
国産ナフサ価格 (円/KL)	60,000	53,000
為替 (円/\$)	118	113 (輸入) 108 (輸出)

(2) 通期予想の見直し（セグメント別に見直し、連結業績予想数値は修正せず）（単位：億円）

	20年3月期予想 (11月9日時点)		20年3月期予想 (5月11日時点)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化学品	1,173	55	1,182	63	▲9	▲8
特殊品	1,021	293	995	277	+26	+16
セメント建材・他	896	40	912	47	▲16	▲7
計	3,090	388	3,090	388	0	0
セグメント間消去・全社費用	-	▲38	-	▲37	-	▲1
連結決算	3,090	350	3,090	350	0	0

- 化学品セグメントは3- (2) の要因に加え、下期のナフサ・為替前提を見直した影響を織込み。
- 特殊品セグメントは下期の為替前提を見直したこと等による効果を織込み。
- セメント建材その他セグメントは主に上記3- (2) の要因による影響を織込み。



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東証・大証第1部
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中原 茂明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文 TEL (03) 3499-8023
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	150,225	6.0	18,173	20.2	16,631	22.0	9,821	21.8
18年9月中間期	141,718	14.5	15,123	45.7	13,637	53.4	8,063	42.6
19年3月期	292,764		34,737		31,672		18,460	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	35	79	—	—
18年9月中間期	29	36	—	—
19年3月期	67	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 375百万円 18年9月中間期 477百万円 19年3月期 971百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	376,243	203,820	203,820	183,216	52.5	720	48	
18年9月中間期	361,806	187,841	187,841	183,216	50.6	667	31	
19年3月期	373,745	197,811	197,811	192,020	51.4	699	69	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 197,664百万円 18年9月中間期 183,216百万円 19年3月期 192,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	20,430	△ 10,676	△ 6,725	32,513				
18年9月中間期	18,343	△ 10,600	△ 8,002	30,866				
19年3月期	34,225	△ 22,531	△ 13,836	29,222				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
19年9月期(実績)	3	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	6	00	9	00

(注) 20年3月期期末予想配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	309,000	5.5	35,000	0.8	32,000	1.0	20,000	8.3	72	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 275,671,876株 18年9月中間期 275,671,876株 19年3月期 275,671,876株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,320,432株 18年9月中間期 1,113,806株 19年3月期 1,232,757株
- 〔(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	100,894	7.9	14,769	22.3	14,700	23.9	9,634	32.9
18年9月中間期	93,481	16.1	12,071	72.7	11,863	81.0	7,247	60.7
19年3月期	192,693		27,366		25,830		15,528	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	35	11
18年9月中間期	26	39
19年3月期	56	56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	318,323	180,375	56.7	657	46
18年9月中間期	308,063	169,486	55.0	617	31
19年3月期	316,401	175,706	55.5	640	24

(参考) 自己資本 19年9月中間期 180,375百万円 18年9月中間期 169,486百万円 19年3月期 175,706百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	206,500	7.2	28,000	2.3	27,000	4.5	18,000	15.9	65	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

経 営 成 績

I. 経営成績に関する分析

1. 当中間期の経営成績

(1) 当中間期の業績全般に関する概況

世界経済は、中国の高成長が続いているものの、米国では個人消費、設備投資に不透明感が出てまいりました。わが国経済は輸出の拡大や企業収益の改善に伴う設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、米国経済や原油価格に代表される原燃料価格の動向は、景気の先行きに対する懸念材料となっております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト引下げに更なる努力をいたしました。また、営業面におきましても収益確保のための販売価格の維持・是正等、最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)				
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月中間期	1,502	181	166	98
平成18年9月中間期	1,417	151	136	80
増減率	6.0%	20.2%	22.0%	21.8%

(売上高)

「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、価格是正等に努めたことにより、前年同期より85億円増加し、1,502億2千万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(売上原価)

コスト引下げに努めましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費、人件費等の増加により、前年同期より50億1千万円増加し、1,015億6千万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

コスト引下げに努めましたが、研究開発費や人件費の増加等により、前年同期より4億4千万円増加し、304億8千万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(営業利益)

原燃料価格の高騰を、価格是正やさまざまなコスト引下げ努力等により補い、前年同期より30億4千万円増加し、181億7千万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

為替差損等による営業外費用の増加を受取配当金の増加等で補い、ほぼ前年同期並みの水準となりました。これにより経常利益は29億9千万円増加し、166億3千万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前中間純利益・中間純利益)

特別損益は、国庫補助金収入に対する圧縮損の計上等により、ほぼ前年同期並みの水準となりました。税金等調整前中間純利益は、前年同期より30億円増加し、166億円(前年同期比22.1%増)となりました。

応分の税金費用等を差し引いた中間純利益は17億5千万円増加し、98億2千万円(前年同期比21.8%増)となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

【化学品】

(化成品事業)

コスト引下げ、販売価格是正に取り組みましたが、当セグメント内の各事業総じて原燃料価格の高騰等による影響が大きく、業績は振るいませんでした。

(フィルム事業)

サン・トックス㈱は度重なる原料高騰に対応すべく効率化や価格是正に取り組みましたが、業績は低迷しました。なお当中間期において天津陽光塑料有限公司の全出資持分をシンガポールのASTRIA PACKAGING PTE. LTD.に譲渡しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は571億6千万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は27億3千万円(前年同期比16.5%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は38.0%となりました。

【特殊品】

(S i 事業)

多結晶シリコンは半導体分野・太陽電池分野ともに好調でした。また、乾式シリカも半導体研磨用途をはじめとして、総じて好調でした。

(機能材料事業)

ファインケミカルのプラスチックレンズ関連材料、半導体・液晶向け現像液の業績は堅調に推移しております。一方、窒化アルミニウム(シェイパル)はコスト引下げに注力しましたが、業績は低迷しました。

㈱エイアンドティーは臨床検査情報システム等の販売が順調なことやコスト引下げにより業績は好調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は501億5千万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は155億5千万円(前年同期比27.8%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は33.4%となりました。

【セメント建材その他】

(セメント事業)

公共需要は漸減傾向にあり、民間需要は大都市を中心に堅調なもの、建築確認の遅延による出荷減など、厳しい事業環境が続いています。加えて石炭高騰による原燃料価格の大幅な上昇、製造設備の補修など固定費の増加等も業績に大きく影響しております。このような状況の下、販売価格是正や販売費の削減、製造効率化等のコスト引下げに注力しております。

資源環境事業は原料系、燃料系廃棄物の受入れ量増加に注力したこと等により、収益を確保しました。

(建材事業)

プラスチックサッシ事業を展開するシャノングループは、原材料価格の上昇等に対して価格是正に努めましたが、業績は低迷しました。

(その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体でのコスト引下げや業務効率化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は428億9千万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は17億4千万円(前年同期比18.8%増)で減収増益となり、売上高全体に占める割合は28.6%となりました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

国内経済はこれまでのところ堅調を維持しているものの、原燃料価格の高騰や世界経済の変調要因などもあり、景気の先行きは楽観できません。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト引下げ及び価格是正に努めるとともに、成長戦略の取組みを推進し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成19年5月11日に発表した数値を変更しておりません。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	3,090	350	320	200
平成19年3月期	2,927	347	316	184
増減率	5.5%	0.8%	1.0%	8.3%

上記の前提としましては、為替レートは下期：118円/\$、国産ナフサ価格は下期：60,000円/kgとしております。

(2) 通期のセグメント別の見通し

【化学品】

安定的な操業とコスト引下げ努力を継続する一方、更なる原燃料価格上昇分の価格是正に取組みます。

【特殊品】

(S i 事業)

多結晶シリコンは、半導体分野・太陽電池分野ともに需要は好調に推移するものと期待しております。乾式シリカは半導体研磨用途の拡大、中国の新生産拠点も活用したアジア地域の旺盛な需要取込みを実現すべく、生産・販売の強化に努めます。湿式シリカにつきましては原料高に対する価格是正努力に加え、台湾のOriental Silicas Corp.との提携を軸に、アジア全域を視野に入れた効率的な事業運営を推進してまいります。

(機能材料事業)

引き続き顧客との連携を深め、開発・生産の効率化、コスト引下げ等に努力してまいります。

【セメント建材その他】

(セメント事業)

原燃料高への対応として、コスト引下げや価格是正に注力します。資源環境事業につきましては、引き続き原料系、燃料系廃棄物の受入れ量増加に注力します。

(建材事業)

シャノングループは、引き続き合理化等に注力します。

(その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業では、業務統合などグループ全体でのコストダウンや効率化に努めます。

II. 財政状態に関する分析

1. 当中間期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間期末の総資産は、前期末（平成19年3月末）と比較して、投資有価証券の時価評価による減少や売上債権の減少がありました。現金及び預金やたな卸資産、有形固定資産等の増加により、24億9千万円増の3,762億4千万円となりました。

当中間期末の負債は、仕入債務が増加しましたが、有利子負債や繰延税金負債が減少したことにより前期末比35億1千万円減の1,724億2千万円となりました。

当中間期末の純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金が増えたことにより前期末比60億円増の2,038億2千万円となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106	△ 106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 67
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1	29
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	3
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	308 (309)	325 (292)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは204億3千万円の収入となりました。

主な内容は、税金等調整前中間純利益166億円(前中間期は136億円)、減価償却費100億6千万円(前中間期は82億5千万円)、法人税等の支払額68億5千万円(前中間期は70億1千万円)等です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは106億7千万円の支出となりました。

主な内容は、設備投資による支出109億円(前中間期は90億2千万円の支出)です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは67億2千万円の支出となりました。

主な内容は、借入金の返済による純支出56億7千万円(前中間期は21億7千万円の純支出)等です。なお、前中間期は社債償還による支出48億円(当中間期は償還なし)がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に比べ32億9千万円増加し、325億1千万円となりました。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	44.7	49.6	50.6	51.4	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.0	151.8	119.9	151.3	127.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	252.2	324.4	208.4	210.4	164.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	15.8	23.4	22.2	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

（但し、各年の3月期は有利子負債／営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 財政状態に関する通期の見通し

引き続き成長戦略事業への投資を行う予定ですが、投資資金には営業キャッシュ・フローや自己資金を充当するなどして、財務の安定性に留意してまいります。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施してまいります。

当社の業績は旺盛な多結晶シリコンの需要を背景に、高収益を維持しております。この収益を安定的・持続的なものとし、更なる企業価値向上を実現するため、利益につきましては、当面の間、成長戦略事業へ先行投入し、将来その着実な成果を結実していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、1株当たり3円の普通配当を実施いたします。なお、当期末におきましては1株当たり3円の普通配当に加えて、平成20年2月16日に創立90周年を迎えるにあたり、創立80周年以降10年間の業績を勘案し、3円の記念配当を実施いたしたく、平成20年6月下旬開催予定の第144回定時株主総会に付議する予定であります。

Ⅳ. 事業等のリスク

以下の「(4) 契約紛争・訴訟」の内容を除いて、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、記載しております事項は、当中間期末日現在において判断したものです。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

なお、当社はポリプロピレンの販売に関し、平成13年5月30日に公正取引委員会から、独占禁止法違反（価格カルテル）の疑いで排除勧告を受けました。当社としましては内容に疑義がありましたのでこれを応諾せず、審判手続きが開始されましたが、平成19年8月8日付けで公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、審決取り消しの訴訟を起こし、現在東京高裁にて係争中です。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

I. 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

II. 中長期的な会社の戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、上記URLからご覧いただくことができます。

III. 中期経営計画の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは平成17年4月より「次なる中長期の企業価値向上シナリオ」としての3ヶ年計画に取り組んでおり、最終年度において、売上高2,600億円以上、売上高営業利益率10%以上、ROA(総資産当期純利益率)3.0%以上の達成を目標に掲げております。

上記目標に対しましては、初年度である前々期(売上高2,633億円、売上高営業利益率8.9%、ROA 3.9%)において、売上高およびROAの目標を達成し、前期(売上高2,927億円、売上高営業利益率11.9%、ROA4.9%)において売上高営業利益率を含む全項目を達成しました。中国市場の急拡大やIT分野の好況に支えられた旺盛な需要にフル生産で応える一方、コスト引下げ及び価格是正に努めた結果、最終年度の目標に1年前倒しで到達することが出来ました。

なお、最終年度である当期も引き続き上記目標を達成出来る見通しです。

IV. 会社の対処すべき課題

1. 事業の成長戦略

当社グループの事業構造には次の2つの特徴があります。

- ① 収益が製品市況に大きく影響される事業の割合が高いこと
- ② 経営資源の投入からその回収までにかかなりの期間を要する事業の割合が高いこと

この2つの特徴を前提として安定的・持続的な企業価値の向上を実現するには、コスト引下げ、価格是正の達成、新規事業の創出、及び中長期的な計画に沿った最適な経営資源の投入によるキャッシュ・フローの安定性確保が課題となります。

「攻める」事業では、徳山製造所でのジメンス法による多結晶シリコンのプラント増設(年産3,000トン:平成21年春完成予定)を計画通り進める一方、太陽電池用多結晶シリコンの新製法について実証プラントによる技術確立に注力します。

「守る」事業では、事業継続を担保する適正水準への価格是正に努めるとともに、電解周辺設備の更新、セメント事業・資源環境事業における受入れ対象廃棄物の拡大等、競争力向上に取り組みます。

「切り拓く」事業では、プラスチックレンズ関連材料の拡販、放熱・絶縁基板として需要が伸びている窒化アルミニウム白板の合弁事業の立ち上げ、大型フッ化カルシウム単結晶の事業化など、新たな局面へのステップアップを推進します。

2. 成長戦略を支える取り組み

成長戦略を支えるために、コーポレート・ガバナンスの強化、事業活動におけるすべての過程で環境という視点を重視する「環境経営」の推進、内部統制システムの整備・充実、PDCAサイクルの精緻化など、様々な機能強化の取り組みに注力しております。平成19年4月に新設したCSR推進室を中心に、これらの取り組みを一層充実させてまいります。

また、製造インフラの能力増強、製造拠点の世界最適立地に向けての取り組み、経営環境変化への対応に向けた情報インフラの再構築などを推進してまいります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産		147,183	40.7	160,614	42.7	155,141	41.5
1 現金及び預金		31,394		33,201		29,911	
2 受取手形及び売掛金	※7	78,373		84,101		85,687	
3 有価証券		22		—		0	
4 たな卸資産		27,230		30,802		29,414	
5 その他		10,840		12,978		10,686	
6 貸倒引当金		△678		△469		△560	
II 固定資産		214,622	59.3	215,628	57.3	218,603	58.5
1 有形固定資産	※1, 4,8	144,060		149,350		146,523	
(1) 建物及び構築物		36,980		35,968		36,515	
(2) 機械装置及び運搬具		61,759		69,516		66,044	
(3) 工具・器具・備品		3,481		3,384		3,545	
(4) 土地		29,974		31,270		31,075	
(5) 建設仮勘定		11,864		9,210		9,341	
2 無形固定資産		1,972		1,716		1,724	
3 投資その他の資産		68,590		64,561		70,355	
(1) 投資有価証券	※4	55,698		49,968		55,258	
(2) その他	※4	13,636		15,298		15,785	
(3) 投資等評価引当金		△537		△420		△496	
(4) 貸倒引当金		△207		△284		△192	
資産合計		361,806	100.0	376,243	100.0	373,745	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債		100,351	27.7	112,526	29.9	104,896	28.1
1 支払手形及び買掛金	※7	44,278		46,066		44,311	
2 短期借入金		23,915		17,814		18,865	
3 一年以内償還の社債		—		10,000		5,000	
4 未払法人税等		5,681		6,874		7,436	
5 賞与引当金		2,696		3,046		2,889	
6 修繕引当金		4,179		3,848		3,987	
7 その他		19,599		24,875		22,406	
II 固定負債		73,613	20.4	59,895	15.9	71,036	19.0
1 社債		30,000		20,000		25,000	
2 長期借入金		22,550		19,512		23,140	
3 退職給付引当金		8,035		1,586		9,598	
4 役員退職慰労引当金		798		183		870	
5 繰延税金負債		12,099		9,110		11,846	
6 その他	※6	129		9,503		581	
負債合計		173,965	48.1	172,422	45.8	175,933	47.1
(純資産の部)							
I 株主資本		162,429	44.9	180,691	48.0	171,785	46.0
1 資本金		29,975	8.3	29,975	7.9	29,975	8.0
2 資本剰余金		34,192	9.4	34,195	9.1	34,192	9.2
3 利益剰余金		99,054	27.4	117,686	31.3	108,627	29.1
4 自己株式		△793	△0.2	△1,166	△0.3	△1,011	△0.3
II 評価・換算差額等		20,787	5.7	16,972	4.5	20,235	5.4
1 その他有価証券評価差額金		21,376	5.9	16,357	4.3	20,365	5.4
2 為替換算調整勘定		△589	△0.2	615	0.2	△130	△0.0
III 少数株主持分		4,624	1.3	6,156	1.7	5,790	1.5
純資産合計		187,841	51.9	203,820	54.2	197,811	52.9
負債純資産合計		361,806	100.0	376,243	100.0	373,745	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		141,718	100.0	150,225	100.0	292,764	100.0
II 売上原価		96,550	68.1	101,563	67.6	196,334	67.1
売上総利益		45,167	31.9	48,661	32.4	96,430	32.9
III 販売費及び一般管理費		30,044	21.2	30,488	20.3	61,692	21.0
1 販売費	※1	19,766		19,171		40,003	
2 一般管理費	※1	10,278		11,316		21,688	
営業利益		15,123	10.7	18,173	12.1	34,737	11.9
IV 営業外収益		1,600	1.1	1,896	1.3	3,232	1.1
1 受取利息		54		99		131	
2 受取配当金		274		358		453	
3 持分法による投資利益		477		375		971	
4 雑収入		794		1,063		1,675	
V 営業外費用		3,086	2.2	3,438	2.3	6,296	2.2
1 支払利息		760		746		1,534	
2 出向者労務費差額負担		991		961		1,939	
3 雑支出		1,335		1,730		2,822	
経常利益		13,637	9.6	16,631	11.1	31,672	10.8
VI 特別利益		273	0.2	781	0.5	1,639	0.6
1 土地等売却益		—		—		124	
2 投資有価証券売却益		—		130		1,038	
3 国庫補助金収入		273		620		383	
4 その他の特別利益		—		30		93	
VII 特別損失		303	0.2	803	0.5	3,515	1.2
1 固定資産圧縮損		189		535		273	
2 固定資産処分損		114		192		335	
3 固定資産減損損失		—		—		1,902	
4 退職給付制度変更に伴う損失		—		—		1,004	
5 その他の特別損失		—		75		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,606	9.6	16,608	11.1	29,796	10.2
法人税、住民税及び事業税	※2	5,296	3.7	6,450	4.3	11,059	3.8
法人税等調整額		—	0.0	—	0.0	△312	△0.1
少数株主利益(減算)		246	0.2	336	0.3	589	0.2
中間(当期)純利益		8,063	5.7	9,821	6.5	18,460	6.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,975	34,191	91,888	△675	155,380
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△823		△823
取締役賞与金(注)			△65		△65
中間純利益			8,063		8,063
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		1		0	1
持分法適用会社減少に伴う減少			△7		△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	7,165	△117	7,049
平成18年9月30日残高(百万円)	29,975	34,192	99,054	△793	162,429

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,250	△605	23,644	4,499	183,524
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△823
取締役賞与金(注)					△65
中間純利益					8,063
自己株式の取得					△118
自己株式の処分					1
持分法適用会社減少に伴う減少					△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,873	16	△2,857	124	△2,732
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,873	16	△2,857	124	4,316
平成18年9月30日残高(百万円)	21,376	△589	20,787	4,624	187,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,975	34,192	108,627	△ 1,011	171,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 823		△ 823
中間純利益			9,821		9,821
自己株式の取得				△ 158	△ 158
自己株式の処分		2		2	5
連結子会社減少に伴う増加			60		60
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	2	9,058	△ 155	8,906
平成19年9月30日残高(百万円)	29,975	34,195	117,686	△ 1,166	180,691

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	20,365	△ 130	20,235	5,790	197,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 823
中間純利益					9,821
自己株式の取得					△ 158
自己株式の処分					5
連結子会社減少に伴う増加					60
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 4,008	745	△ 3,262	365	△ 2,897
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 4,008	745	△ 3,262	365	6,008
平成19年9月30日残高(百万円)	16,357	615	16,972	6,156	203,820

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,975	34,191	91,888	△675	155,380
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,647		△1,647
取締役賞与金(注)			△65		△65
当期純利益			18,460		18,460
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		1		0	2
連結子会社増加に伴う増加			693		693
持分法適用会社減少に伴う減少			△701		△701
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	1	16,739	△335	16,404
平成19年3月31日残高(百万円)	29,975	34,192	108,627	△1,011	171,785

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,250	△605	23,644	4,499	183,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,647
取締役賞与金(注)					△65
当期純利益					18,460
自己株式の取得					△336
自己株式の処分					2
連結子会社増加に伴う増加					693
持分法適用会社減少に伴う減少					△701
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,884	475	△3,408	1,291	△2,117
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,884	475	△3,408	1,291	14,287
平成19年3月31日残高(百万円)	20,365	△130	20,235	5,790	197,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,606	16,608	29,796
減価償却費		8,256	10,065	18,070
引当金の増減額(減少:△)		△977	△5,080	442
受取利息及び受取配当金		△329	△457	△585
為替差損益(利益:△)		△91	168	△282
固定資産売却益		—	—	△124
投資有価証券売却益		—	△130	△1,038
持分法による投資利益		△477	△375	△971
国庫補助金収入		△273	△620	△383
支払利息		760	746	1,534
固定資産圧縮損		189	535	273
固定資産減損損失		—	—	1,902
固定資産処分損		114	192	335
売上債権の増減額(増加:△)		△1,682	1,465	△8,149
たな卸資産の増減額(増加:△)		△998	△1,558	△3,071
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△1,468	△1,493	△1,269
仕入債務の増減額(減少:△)		6,606	1,970	6,221
長期預り金の増減額(減少:△)		—	4,825	—
その他の流動負債の増減額(減少:△)		1,190	△481	2,962
役員賞与の支払額		△66	—	△66
その他		1,087	849	63
小計		25,447	27,231	45,660
利息及び配当金の受取額		691	818	1,279
利息の支払額		△782	△768	△1,542
法人税等の支払額		△7,013	△6,850	△11,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,343	20,430	34,225

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△72	△ 22	△83
定期預金払戻による収入		56	22	57
有価証券の売却による収入		49	—	49
有形固定資産の取得による支出		△9,024	△ 10,907	△21,042
有形固定資産の売却による収入		26	44	680
投資有価証券の取得による支出		△157	△ 1,945	△2,044
投資有価証券の売却による収入		8	178	1,607
出資金払込による支出		△938	△ 178	△1,181
貸付による支出		△18	△ 15	△40
貸付金の回収による収入		353	189	544
国庫補助金等による収入		273	620	383
その他		△1,156	1,336	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,600	△ 10,676	△22,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少:△)		△655	△ 366	△1,144
長期借入による収入		997	2,228	3,613
長期借入金の返済による支出		△2,512	△ 7,536	△9,427
社債の償還による支出		△4,800	—	△4,800
配当金の支払額		△823	△ 823	△1,647
少数株主への配当金の支払額		△91	△ 75	△91
自己株式の増減額(増加:△)		△116	△ 152	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,002	△ 6,725	△13,836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87	△ 71	200
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△171	2,956	△1,941
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,998	29,222	30,998
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		39	334	165
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	30,866	32,513	29,222

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び変更)

1. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH他6社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…主として定額法

建物以外…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して139百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ121百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して948百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ837百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

親会社は、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第143回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額332百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額25百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。

なお、上記に記載した中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローに重要性の高い「長期預り金の増減額」を区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	388,640 百万円	394,797 百万円	389,072 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	216	539	643
3. 保証債務(保証類似行為を含む)	4,138	3,414	4,527
4. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	35,146	31,127	32,907
投資有価証券	344	169	221
その他投資	289	285	287
計	35,780	31,582	33,416
担保付債務			
短期借入金	1,357	1,366	1,324
長期借入金	3,915	3,484	3,625
その他	14	13	14
計	5,287	4,864	4,964

5. 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	6,500	6,500	6,500
借入実行残高	—	—	—
差引額	6,500	6,500	6,500

6. 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額

「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定負債のその他に14百万円を含めております。なお、相殺前の金額は「のれん」が33百万円、「負ののれん」が47百万円であります。

7. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形	2,055百万円
支払手形	610百万円

8. 圧縮記帳

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,557百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,111百万円、工具・器具・備品108百万円であります。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,175百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,683百万円、工具・器具・備品154百万円であります。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,640百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,147百万円、工具・器具・備品154百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
①販売費			
製品運送費	10,705 百万円	10,362 百万円	21,764 百万円
出荷諸経費	2,745	2,653	5,778
給与手当	2,289	2,371	4,912
賞与引当金繰入額	396	379	429
退職給付費用	142	103	283
貸倒引当金繰入額	146	20	80
修繕引当金繰入額	-	4	9
②一般管理費			
技術研究費	4,327	4,919	9,305
給与手当	1,488	1,811	3,469
賞与引当金繰入額	358	403	370
退職給付費用	128	118	266
役員退職慰労引当金繰入額	86	51	154
2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	275,671,876	—	—	275,671,876
自己株式	普通株式(注1,2)	1,232,757	91,089	3,414	1,320,432

(注1) 普通株式の自己株式の増加91,089株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
(注2) 普通株式の自己株式の減少3,414株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	823百万円	利益剰余金	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係			
現金及び預金勘定	31,394	33,201	29,911
有価証券	—	—	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 528	△ 687	△ 688
現金及び現金同等物	30,866	32,513	29,222

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,259	42,899	43,559	141,718	—	141,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	37	4,978	5,917	(5,917)	—
計	56,160	42,937	48,538	147,636	(5,917)	141,718
営業費用	52,885	30,761	47,071	130,717	(4,122)	126,595
営業利益	3,275	12,175	1,467	16,918	(1,794)	15,123

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,168	50,158	42,898	150,225	—	150,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	883	24	6,090	6,998	(6,998)	—
計	58,051	50,183	48,988	157,223	(6,998)	150,225
営業費用	55,317	34,625	47,244	137,188	(5,136)	132,051
営業利益	2,734	15,557	1,743	20,035	(1,862)	18,173

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,536	90,524	89,702	292,764	—	292,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	62	11,429	13,346	(13,346)	—
計	114,391	90,587	101,131	306,110	(13,346)	292,764
営業費用	106,173	64,758	96,928	267,860	(9,833)	258,026
営業利益	8,218	25,828	4,203	38,250	(3,513)	34,737

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医農薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,794百万円、当中間連結会計期間1,862百万円及び前連結会計年度3,513百万円であります。その主なものは、親会社の基礎研究開発費に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は化学品事業61百万円、特殊品事業49百万円及びセメント建材その他の事業28百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業費用は、化学品事業57百万円、特殊品事業37百万円及びセメント建材その他の事業26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は化学品事業471百万円、特殊品事業264百万円及びセメント建材その他の事業212百万円増加しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、化学品事業442百万円、特殊品事業198百万円及びセメント建材その他の事業196百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	18,091	6,603	24,694
II 連結売上高			141,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	4.7	17.4

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	21,070	7,917	28,988
II 連結売上高			150,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	5.3	19.3

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	38,162	13,754	51,917
II 連結売上高			292,764
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	4.7	17.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア…中国、韓国、台湾
 (2) その他…欧州、北米
 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 667.31円	1株当たり純資産額 720.48円	1株当たり純資産額 699.69円
1株当たり中間純利益 29.36円	1株当たり中間純利益 35.79円	1株当たり当期純利益 67.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 8,063百万円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 9,821百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 18,460百万円
普通株式に係る中間純利益 8,063百万円	普通株式に係る中間純利益 9,821百万円	普通株式に係る当期純利益 18,460百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 274,588千株	普通株式の期中平均株式数 274,389千株	普通株式の期中平均株式数 274,542千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化 学 品	57,898	+7.6
特 殊 品	45,527	+18.0
セメント建材その他	27,369	+3.4
合 計	130,795	+10.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化 学 品	57,168	+3.5
特 殊 品	50,158	+16.9
セメント建材その他	42,898	△1.5
合 計	150,225	+6.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	115,021	37.3	123,407	38.8	119,338	37.7
1 現金及び預金	26,880		28,196		24,712	
2 受取手形	7,831		8,059		9,326	
3 売掛金	47,796		51,822		51,730	
4 有価証券	22		—		0	
5 たな卸資産	15,497		17,478		16,600	
6 短期貸付金	10,040		9,107		10,132	
7 繰延税金資産	3,321		4,076		4,076	
8 その他	4,731		5,398		4,584	
9 貸倒引当金	△1,099		△731		△1,825	
II 固定資産	193,042	62.7	194,916	61.2	197,062	62.3
1 有形固定資産	116,227		120,146		118,954	
(1) 建物	17,082		17,284		17,435	
(2) 構築物	7,697		7,691		7,816	
(3) 機械装置	51,396		60,704		56,707	
(4) 土地	25,798		25,646		25,466	
(5) 建設仮勘定	11,569		6,258		8,750	
(6) その他	2,683		2,560		2,776	
2 無形固定資産	628		633		670	
3 投資その他の資産	76,186		74,137		77,437	
(1) 投資有価証券	65,179		59,798		64,819	
(2) その他	14,551		15,835		14,341	
(3) 投資等評価引当金	△3,311		△1,275		△1,544	
(4) 貸倒引当金	△233		△221		△179	
資産合計	308,063	100.0	318,323	100.0	316,401	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	73,641	23.9	85,523	26.8	78,152	24.7
1 買掛金	29,557		31,098		28,095	
2 短期借入金	17,471		11,449		12,550	
3 一年以内償還の社債	—		10,000		5,000	
4 未払法人税等	4,680		5,827		6,024	
5 預り金	6,496		7,405		7,949	
6 賞与引当金	1,985		2,240		2,114	
7 修繕引当金	3,694		3,206		3,395	
8 その他	9,755		14,295		13,022	
II 固定負債	64,935	21.1	52,424	16.5	62,542	19.8
1 社債	30,000		20,000		25,000	
2 長期借入金	16,910		15,671		18,553	
3 退職給付引当金	6,674		115		7,821	
4 役員退職慰労引当金	440		—		487	
5 繰延税金負債	10,862		7,923		10,631	
6 その他	47		8,714		47	
負債合計	138,577	45.0	137,948	43.3	140,695	44.5
(純資産の部)						
I 株主資本	148,204	48.1	164,103	51.6	155,444	49.1
1 資本金	29,975	9.7	29,975	9.4	29,975	9.5
2 資本剰余金	34,192	11.1	34,195	10.8	34,192	10.8
(1) 資本準備金	34,187		34,187		34,187	
(2) その他資本剰余金	5		8		5	
3 利益剰余金	84,828	27.5	101,098	31.8	92,286	29.2
(1) 利益準備金	4,122		4,122		4,122	
(2) その他利益剰余金	80,706		96,975		88,164	
(i) 配当引当積立金	320		320		320	
(ii) 特別償却準備金	1,682		1,017		1,017	
(iii) 圧縮記帳積立金	2,387		2,402		2,402	
(iv) 別途積立金	65,750		80,250		65,750	
(v) 繰越利益剰余金	10,566		12,985		18,674	
4 自己株式	△793	△0.3	△1,166	△0.4	△1,011	△0.3
II 評価・換算差額等	21,282	6.9	16,272	5.1	20,262	6.4
1 その他有価証券評価差額金	21,282		16,272		20,262	
純資産合計	169,486	55.0	180,375	56.7	175,706	55.5
負債純資産合計	308,063	100.0	318,323	100.0	316,401	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	93,481	100.0	100,894	100.0	192,693	100.0
II 売上原価	60,635	64.9	64,682	64.1	122,420	63.5
売上総利益	32,845	35.1	36,212	35.9	70,272	36.5
III 販売費及び一般管理費	20,774	22.2	21,442	21.3	42,906	22.3
営業利益	12,071	12.9	14,769	14.6	27,366	14.2
IV 営業外収益	2,557	2.7	2,860	2.9	3,867	2.0
1 受取利息	80		133		194	
2 受取配当金	1,290		1,358		1,521	
3 雑収入	1,186		1,368		2,151	
V 営業外費用	2,765	2.9	2,929	2.9	5,403	2.8
1 支払利息	316		292		630	
2 社債利息	278		330		580	
3 雑支出	2,169		2,306		4,192	
経常利益	11,863	12.7	14,700	14.6	25,830	13.4
VI 特別利益	273	0.3	1,143	1.1	2,031	1.1
VII 特別損失	654	0.7	728	0.7	3,551	1.8
税引前中間(当期)純利益	11,482	12.3	15,115	15.0	24,310	12.6
法人税、住民税及び事業税	4,235	4.5	5,481	5.4	9,074	4.7
法人税等調整額	—		—		△292	△0.2
中間(当期)純利益	7,247	7.8	9,634	9.6	15,528	8.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	29,975	34,187	4	34,191	4,122	320	1,965	2,339	56,050	13,673	78,470	△ 675	141,962
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当(注)										△ 823	△ 823		△ 823
取締役賞与金(注)										△ 65	△ 65		△ 65
特別償却準備金の 積立(注)							318			△ 318	—		—
特別償却準備金の 取崩(注)							△ 601			601	—		—
圧縮記帳積立金の 積立(注)								90		△ 90	—		—
圧縮記帳積立金の 取崩(注)									△ 41	41	—		—
別途積立金の積立 (注)									9,700	△ 9,700	—		—
中間純利益										7,247	7,247		7,247
自己株式の取得												△ 117	△ 117
自己株式の処分			1	1								0	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	—	△ 283	48	9,700	△ 3,106	6,358	△ 117	6,242
平成18年9月30日 残高(百万円)	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,682	2,387	65,750	10,566	84,828	△ 793	148,204

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	24,129	166,091
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△823
取締役賞与金(注)		△65
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
中間純利益		7,247
自己株式の取得		△117
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,847	△2,847
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,847	3,394
平成18年9月30日残高(百万円)	21,282	169,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,017	2,402	65,750	18,674	92,286	△ 1,011	155,444
中間会計期間中の 変動額													
別途積立金の積立									14,500	△ 14,500	—		—
剰余金の配当										△ 823	△ 823		△ 823
中間純利益										9,634	9,634		9,634
自己株式の取得												△ 158	△ 158
自己株式の処分			2	2								2	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	—	—	—	14,500	△ 5,688	8,811	△ 155	8,658
平成19年9月30日 残高(百万円)	29,975	34,187	8	34,195	4,122	320	1,017	2,402	80,250	12,985	101,098	△ 1,166	164,103

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	20,262	175,706
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 823
中間純利益		9,634
自己株式の取得		△ 158
自己株式の処分		5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,989	△ 3,989
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 3,989	4,669
平成19年9月30日残高(百万円)	16,272	180,375

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	29,975	34,187	4	34,191	4,122	320	1,965	2,339	56,050	13,673	78,470	△ 675	141,962	
当期中の変動額														
剰余金の配当(注)										△1,647	△1,647		△1,647	
取締役賞与金(注)										△ 65	△ 65		△ 65	
特別償却準備金の積立(注)							320			△ 320	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)							△1,268			1,268	—		—	
圧縮記帳積立金の積立(注)								148		△ 148	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)								△ 85		85	—		—	
別途積立金の積立(注)									9,700	△9,700	—		—	
当期純利益										15,528	15,528		15,528	
自己株式の取得												△ 336	△ 336	
自己株式の処分			1	1								0	2	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当期中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	—	△ 948	63	9,700	5,001	13,816	△ 335	13,482	
平成19年3月31日残高(百万円)	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,017	2,402	65,750	18,674	92,286	△1,011	155,444	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	24,129	166,091
当期中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 1,647
取締役賞与金(注)		△ 65
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
当期純利益		15,528
自己株式の取得		△ 336
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,867	△ 3,867
当期中の変動額合計(百万円)	△ 3,867	9,614
平成19年3月31日残高(百万円)	20,262	175,706

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。